

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福家利一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西木利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西木利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,547	42,298	79,606
経常利益 (百万円)	1,695	2,113	3,598
四半期(当期)純利益 (百万円)	939	1,232	2,026
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)	50,641	52,472	52,050
総資産額 (百万円)	61,901	64,516	64,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.70	78.31	128.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			35.00
自己資本比率 (%)	81.8	81.3	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	64	63
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	608	223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	595	479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,050	21,562	22,700

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.37	42.41

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降一時的に停滞していた生産活動もサプライチェーンの立て直しなどにより回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、欧米の金融財政問題を背景に円高の進行と新興諸国を含む世界的な経済の減速のほか、電力供給不足問題による国内産業界への影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、自動車関連をはじめとする製造業の生産体制が急回復するのに伴って、受注も比較的堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社においては『設立60周年 第2の創業 価値観を見直し生まれ変わる年』を基本方針として、刻々と変化する環境を直視し全社員が自らの価値観を変えて生まれ変わり、お取引先に対する提供価値を見直し、営業展開を図ってまいりました。具体的には、お取引先ニーズの収集とそのソリューションを提案すべく、全社的な取り組みとして平成23年6月に東京ビッグサイトで開催された機械要素技術展に続き、平成23年9月にポートメッセなごやで開催されたメカトロテックジャパン2011に出展したほか、支店・営業所単位でも展示会を企画してまいりました。また当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である『MEKASYS』を日伝ブランドとして浸透させるべくその情報サイト機能の強化と、MEKASYS = 日伝としてマーケティング活動などにも取り入れ注力してまいりました。

設備面では、平成23年9月に手狭になっておりました西淀営業所の移転を行うとともに、北大阪営業所に名称を変更いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高422億9千8百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益20億2千7百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益21億1千3百万円（前年同期比24.7%増）となり、四半期純利益につきましては、12億3千2百万円（前年同期比31.2%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ4億4千7百万円減少し、645億1千6百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ3億3千5百万円減少し、477億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が11億2千5百万円減少、商品が4億9千1百万円増加、受取手形及び売掛金が3億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億1千1百万円減少し、167億9千3百万円となりました。これは、有形固定資産が2億2百万円減少、投資その他の資産が1億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億6千9百万円減少し、120億4千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ7億8千4百万円減少し、92億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億8千1百万円減少、未払法人税等が3億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8千4百万円減少し、27億8千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が6億8千1百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ4億2千2百万円増加し、524億7千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億3千8百万円減少し215億6千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6千4百万円（前年同期において使用した資金13億2千2百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が20億8千7百万円あったものの、法人税等の支払額が12億1千2百万円、たな卸資産の増加が4億9千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8百万円（前年同期において使用した資金5億2千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億2千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億9千5百万円（前年同期において使用した資金4億3千6百万円）となりました。これは、配当金の支払額が5億5千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,494	9.37
西木利彦	奈良県奈良市	1,408	8.83
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	707	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	468	2.93
西木利博	兵庫県西宮市	372	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	335	2.10
計		7,194	45.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,200	157,352	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,352	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,700		205,700	1.29
計		205,700		205,700	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,970	22,844
受取手形及び売掛金	19,460	19,837
商品	4,082	4,574
その他	562	487
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	48,059	47,723
固定資産		
有形固定資産	9,589	9,386
無形固定資産	306	262
投資その他の資産		
その他	7,027	7,163
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	7,009	7,143
固定資産合計	16,905	16,793
資産合計	64,964	64,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,743	7,362
未払法人税等	1,255	898
賞与引当金	479	494
その他	568	507
流動負債合計	10,047	9,262
固定負債		
退職給付引当金	292	410
その他	2,573	2,371
固定負債合計	2,866	2,781
負債合計	12,914	12,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	39,180	39,862
自己株式	560	560
株主資本合計	51,271	51,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778	519
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	778	519
純資産合計	52,050	52,472
負債純資産合計	64,964	64,516

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,547	42,298
売上原価	33,053	36,162
売上総利益	5,493	6,136
販売費及び一般管理費	3,882	4,108
営業利益	1,610	2,027
営業外収益		
仕入割引	159	174
その他	84	80
営業外収益合計	244	255
営業外費用		
支払利息	41	39
売上割引	112	125
その他	6	5
営業外費用合計	160	170
経常利益	1,695	2,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産処分損	42	3
投資有価証券評価損	-	29
その他	1	0
特別損失合計	44	32
税引前四半期純利益	1,650	2,087
法人税、住民税及び事業税	783	865
法人税等調整額	71	9
法人税等合計	711	855
四半期純利益	939	1,232

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,650	2,087
減価償却費	277	277
売上債権の増減額(は増加)	2,394	354
たな卸資産の増減額(は増加)	797	490
仕入債務の増減額(は減少)	278	314
その他	181	54
小計	803	1,258
利息及び配当金の受取額	67	58
利息の支払額	41	39
法人税等の支払額	544	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	511	520
有形固定資産の取得による支出	72	29
投資有価証券の取得による支出	31	64
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	53
その他	14	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	393	551
その他	42	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,288	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	22,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,050	21,562

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,624百万円	5,527百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造運搬費	148百万円	161百万円
従業員給与	1,518百万円	1,516百万円
賞与引当金繰入額	427百万円	494百万円
退職給付費用	199百万円	274百万円
福利厚生費	248百万円	281百万円
減価償却費	277百万円	277百万円
賃借料	243百万円	239百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	3百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	21,301百万円	22,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	251百万円	1,282百万円
現金及び現金同等物	21,050百万円	21,562百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	393	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円70銭	78円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	939	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	939	1,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。